## ドイモイ 30年 -模索するベトナム-新 井 剛 史

## 関心を惹きつけるべ **|** ナム

は 0 大転 あ 卜 トナムのドイモイ政策がスタ してから早三〇 たも 換でありこ 0 0, これまで着実に 0 年、 間 困難な時 国家体制 期

48 ピントゥアン省 49 パリア=ヴシタウ名 50 ホーチミン市 (中央連轄市) 51 ロンアン省 52 ドンタップ省 53 アンサン省 55 ペンチェ省 56 ヴィンロン省 57 カントー市(中央連轄市) 58 パロサン省 59 キェンザン省 61 ソフチャン者 61 ソフチャン者 62 パワリュウ省 63 カマウ省

南

シ

ナ

海

ル

0

交流から、

年ハイレ

ベ

築き、 0 外 投 的に とも 済成 資ともに好調を保って とり は世 長を継 重要なも わけ 一界各国と良 させ、 0 日本との関係は 0) けられ つと位置 現在も貿易、 好な関係 11 る。 7 13 る。 \$ 対 づ

チュオンサ (スプラトリー諸島) (南沙諸島) ず 都 ま 市 地方 民の で、 市 0 また大 みなら 間 レ の交 ベル

0000 • 首 都 コンダオ島 (出所)『アジア動向年報 2016』 ジェトロアジア経済研究所。 きて 厚 13 本 五 流 にあたる) 八の -央直 一分は ナム みを も年 O都 ιV 増して の行 る。 -々その 道 省 轄 五. 府県 市と 0 日 0 か 政 ~

63

カンボジア

ベトナム行政地図

ラ

オ

ス

タ

1

フークォック鳥

中

33

35

37

43

1 ディエンビエン省 2 ライチャウ省 3 ラオカイ省

46 ビンズオン省 47 ドンナイ省

成

ŋ

 $\mathbb{H}$ 

本

**—·—** 国 境

省 境

4 ハザン省 5 カオバン省

げ 意 を まざまな特徴を有して  $\bigcirc$ 0 ベ が 地 同 思疎 共有 ては |様に、 7 1 7 図 いるが いた三重県との関係を取り ナ 参 ムへ 年 通を 照)。 玉 上から 各省、 同 。 の 図 小さな交流であっても 士の お互 、関心は全国 なかでも、 っていくことで、 その 兀 理 61 年にかけて勤 一解につながる。 0) 土 地方が 61 地 目的に高 筆者が二 る Þ 々**、** (行 関 務 ま Þ さ 政

## トナムと三 重との 交流

で、 視 など多 n け ベ 口 察が + る貿易投資相談 1 相 ナム 重 Ì 重 ・ビス業、 談内 原に 0 商 重要と判 岐 共催で E ^ 工 ...容も、 の関心は高く、 一会議所 渡 お 0 13 ても、 てきて 断 あ 「ベ Ĵ 数は 連合会、 Ś 製造業は } 61 <u>-</u> ナ 増 は人材関 県内企業 いる。 , ム投資 加 日々受 ジェ )一二年、 もとよ 0) 現 \_\_ 途 地 係 0

> 短期間 では、 なっ 角 とができる、 進 を 視察した。 で視 本企業向 か を展開して CA技術者育成支援プ 般に渡る意見交換や、 株 ñ ・企業の・ た。 浴路開 業、 的にとらえる、 出 視 業が進出するタン 1 日 た。 チミン 0 察 察するも 市 際に当 そ では + べ 行程は一 動 した。 工 市 トナム拠点、 トナム商工省との H れぞれ当該分野 ] 方々とともに 産 K 市、 -ビス業の ホ あったがベトナムを多 IJ 61 本社 市内工 るハ ĺ |初コストを抑えるこ Ì 0 械、 またダナン チミン 流、 である。 ダ ス工場を訪問 週間でハ があ 食品、 実り ナン市を駆 1 一業団地内 グ 口 商 る住 そし シエ 多くの 社など 市では、 ある視察と ループに 工業大学を 口 現 ジェ 沈地を訪! 化学、 7の訪問: */*\ ノイ 市 う 了 J 友電 一業団 ノイ 産 で した。 業全 幅 0 ク け 日 は 市  $\exists$ 先 分 製 1 Ι 装 市 足 金 地 本 広

を行 グ 0) 月、 伊勢志 Ī 最近で、 対団を率 つ た。 鈴 • は二〇 木知事 木英 スアン・ 摩サミッ 11 てベ 一数三 れを契機 が 六年、 トナムを訪 重 フッ 経済交流 1 亰 開 に、 催に 知事と会談 ク首相が ミッ あ 同 重 年 わ れ 来 せ、 で

最近の日越各地方を主体とする連携の車例

| 衣 1 販近の口越合地力を主体とする連携の事例 |                  |                          |  |  |
|-------------------------|------------------|--------------------------|--|--|
| 日本側                     | ベトナム側            | 年月日                      | 内 容  | 備考   |
| 岡山県                     | ベトナム政府計画投資省外国投資庁 | 2006年8月1日                | 経済交流に関する覚書、ハノイ市に「岡山県ベトナムビジ<br>ネスサポートデスク」設置                             | http://www.pref.okayama.jp/page/detail-57385.html  |
| 愛知県                     | ベトナム政府計画投資省      | 2008年3月18日               | 経済交流に関する覚書、「愛知県サポートデスク」を外国<br>投資庁北部投資促進センター内に設置                        | http://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/27448.pdf   |
| 京都府                     | ベトナム国家大学ハノイ校     | 2012年4月9日                | 留学生等人材交流促進に関する覚書   | http://www.pref.kyoto.jp/news/kokusai/1335339813792.pdf,<br>http://www.ifsa.jp/index.php?1205-a  |
| 埼玉県                     | ベトナム政府計画投資省      | 2012年8月21日<br>2013年8月20日 | 経済交流に関する覚書 (2012 年)、同覚書に基づき、ベトナム計画投資省内に埼玉県企業専用の支援窓口を開設することで合意 (2013 年) | http://warp.ndl.go.jp/infondljp/pid/8782288/www.prefsaitama.lg.jp/news/page/news120828-07.html<br>https://www.prefsaitama.lg.jp/a0001/news/page/news130821-02.html |
| 広島県                     | ハナム省             | 2013年11月15日              | ベトナム国ハナム省「環境関連分野における協力に関する<br>覚書」                                      | http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/77/hanam-oboegaki.html   |
| 奈良県                     | フート一省            | 2014年1月22日               | ベトナム・フート一省と友好県省関係の発展に関する MOU<br>(了解覚書)を締結                              | http://www.pref.nara.jp/item/112182.htm  |
| 滋賀県                     | ホーチミン市人民委員会      | 2014年11月13日              | 経済・産業分野の協力に関する覚書   | http://www.pref.shiga.lg.jp/f/shokokanko/kaigaitenkai/files/20160107.html  |
| 浜松市                     | ベトナム政府計画投資省      | 2014年12月15日              | 浜松市とベトナム計画投資省との経済交流に関する覚書  | https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kanko/square/room/<br>sales/2014/12/151.html  |
| 秋田県                     | ビンフック省           | 2015年3月16日               | 秋田県・ビンフック省協力関係強化覚書   | http://www.ipavinhphuc.vn/ja/  |
| 長崎県                     | クアンナム省           | 2015年8月29日               | 長崎県とクアンナム省との友好交流に関する協議録  | http://www.clair.org.sg/j/report/pdf/201508-VN-Nagasaki.pdf  |
| 岐阜県                     | ゲアン省人民委員会        | 2015年11月13日              | 岐阜県とベトナム・ゲアン省人民委員会との友好協力に関<br>する覚書                                     | http://www.pref.gifu.lg.jp/event-calendar/c11129/2015vietnammission.data/201511vietnammssion.pdf   |
| 東京都                     | ハノイ市             | 2015年11月19日              | 東京都とベトナム社会主義共和国・ハノイ市の間における覚書   | http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2013/11/20nbk300.htm   |
| 宮崎県                     | ナムディン省           | 2015年11月24日              | 宮崎県、ベトナム社会主義共和国ナムディン省及び南九州<br>大学による農業振興に関する連携合意書                       | http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/koho/chijishitsu/<br>photogalleries/2015/20151125-6.html  |
| 北九州市                    | ハイフォン市           | 2015年11月27日              | 北九州市・ハイフォン市と経済相互交流促進に関する覚書   | https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000718671.pdf  |
| 群馬県                     | ベトナム政府計画投資省      | 2016年2月17日               | 群馬県とベトナム国計画投資省との経済交流に関する覚書   | http://www.pref.gunma.jp/06/g1600772.html  |
| 東京都(東京メトロ)              | ハノイ市都市鉄道管理委員会    | 2016年2月18日               | 東京都、ハノイ市都市鉄道管理委員会と友好・協力に関する覚書  | http://www.tokyometro.jp/news/2014/pdf/metroNews20140218_<br>hanoimetro0218.pdf  |

CETT)

中

首相は、

(出所) ウェブサイト、新聞報道等をもとに筆者作成。

もに、 後押し(後述)を進めていくとと 市とハイフォン市の間の連携 大きく、先行して行われた四日市 みに対する尽力を惜しまないこと 重県とともに、 神宮など豊富な観光資源を持つ三 さらにはサミット時に訪れた伊勢 境整備などに力を入れていくこと )交流人口の増加へ向けた取り組 経済活動に従事しやすい環 日本とベトナムと ~ の

提携に向けて覚書を締結した。

業課

〈前ジェトロ三重〉

機構サー

ビス産業部ヘルスケア産

あ

5

たけ Ĺ

/ 日本貿易振

興

イフォン市とも戦略的姉妹都市 !市との航路がある中央直轄市の 計画投資省外国投資庁と経済交流

レベルの政策決定を行うベトナム

に関する覚書を締結するとともに

のづくり分野での投資への期待は を行った。これに対して、フック 及する目的を掲げる四日市市 活動にともなう公害問題を克服し がベトナムにとって重要であり られた。そして、著しい経済成長 対する期待が最も高い状況が伝え 業の海外展開先としてベトナムに 交換を行った。知事からは県内企 政府との今後の協力に向けて意見 な分野における三重県とベトナム 貢献できる可能性がある旨の提案 てきた三重県の経験を新興国に普 )国際環境技術移転センター(Ⅰ 水質、土壌の汚染など経済 がフック首相を表敬 三重県の強みでもあるも の活動が、ベトナムに 環境にも配慮すること 観光、 さまざま 人材研 訪問し **公** した。その機会において、四日市俊行四日市市長はベトナムを訪問 市はベトナムへの投資に関する国 に着目し、二〇一六年八月、田 多くの製造業が進出するベトナム 労賃が比較的安価で、 成長著しい東南アジアのなかでも 興への貢献を同市は目指している を活かしたアジア新興国の産業振 に取り組んできた。そうした経験 れを契機にして環境問題に積極的 その名を冠する公害を経験し、そ た。同市は 略的姉妹都市提携」を検討してい りを受けて、アジアにおける「戦 市内企業の海外展開の関心の高ま 特に三重県の環境保全への取り できる、との期待を語っている。 は環境問題に十分活かすことが 業の集積を有する四日市市は 「四日市ぜんそく」と 県内最大の 日本からも

の過程で、

をつくり、 ムと三重県は急速に交流が深まっ サミットをきっかけに、 双方の国家、 企業等民間レベルで実 公的機関が道筋 ベトナ

> らに深化することが期待される。 際に関係が築かれ、 協力関係がさ

境問題対策など、

り、さまざまな形で関係が築かれ 時宜にかなった協力と思われる。 は、中央レベルのみならず、地方 となると考えられる。そのために 題への取り組みに際し有益なもの それにともなう産業構造の変化に ることを願ってやまない。 日本とベトナムとの間の絆が深ま 地方を主体とした交流が益々広が た交流も無論肝要であり、前述の 間同士のそれぞれの実情にあわせ は、今後ベトナムが直面する諸 互に共通する点も多い日本の経験 れる。社会、文化的側面など、相 の日本と状況が似ているともいわ よる社会状況など、一九七○年代 日市市とハイフォン市の交流も 現在のベトナムは、 今後、日本とベトナムの地方間 経済の発 課